

ベネズエラの最新動向(4月~5月)

本レポートは、国際協力銀行ニューヨーク駐在員事務所が、ベネズエラの政治・経済・外交・資源セクター等の最新動向に着目して、現地報道などの公開情報を中心に情報収集し、取り纏めたものです。

I. 政治・経済

1. マドゥーロ大統領、国有企業の株式を最大10%売却する方針を表明

- マドゥーロ大統領は5月15日、ベネズエラ国内での投資拡大を目的として、幾つかの国有企業の株式を最大10%売却する方針を表明。
- 今回対象となるのは、15年前に故チャベス前大統領によって国有化された通信企業2社(CantvとMovilnet)で、PDVSAは対象外とされる。
- マドゥーロ大統領は、株式売却で得た資金は、通信、エネルギー、石油化学、一般産業など様々な分野に投資するとし、外国投資を呼び込むことにも繋がると説明。ベネズエラ国有企業の多くは、米国の経済制裁による打撃を受けており、公共サービスの改善に迫られていることも背景にあるとみられる。
- 投資家(市場)は、今回の国有企業の株式売却の動きを歓迎した上で、投資家の更なる関心を引き付けるには、こうした企業が透明性、効率性、収益性を持つことが重要とコメントした。
- アナリストは、今回の国有企業の株式売却は、事実上の民営化に向けた動きで、これはチャベスタ(故チャベス支持者)や左派勢力の政治志向に反するものであり、マドゥーロ政権が支持者からの反発を買うことになれば、投資家が期待するような結果は得られないと指摘している。

II. 外交

1. ブリンケン米国務長官、グアイド氏と電話会談を行い、グアイド暫定政権への支持を改めて表明

- ブリンケン米国務長官は5月2日、野党指導者のグアイド氏と電話会談を行い、グアイド暫定大統領と野党主導の国民議会への支持を改めて表明した上で、ノルウェー仲介による与野党対話の再開に向けて支援する意向を示した。
- 2022年3月には米政府高官とマドゥーロ政権高官による直接対話が行われ、与野党対話の再開や対ベネズエラ制裁緩和に向けてモメンタムが高まっていたが、米国内ではマドゥーロ大統領との直接対話を行ったバイデン政権への批判が強まっており、米国は再び現政権との距離を置く立場をとっている。
- アナリストは、マドゥーロ政権が米国に大きく譲歩しない限り、米国が対ベネズエラ制裁を大幅に緩和することはないとするも、与野党対話が再開されれば、限定的に制裁緩和の措置がとられる可能性はあると指摘している。

III. 石油その他の資源セクター

1. 2022年4月の産油量、大幅な変動は見られず、70万バレル/日を上回る水準で推移

- OPECは5月12日に公表した石油月報で、2022年4月のベネズエラの産油量が前月比2.0%増の70.7万バレル/日だったと発表。
- 同統計は、OPECが二次情報源(Secondary Sources)から集めた情報を元に算出したものであるが、ベネズエラ政府が自己申告した統計(Direct Communication)においても、2022年4月の産油量は77.5万バレル/日と前月の72.8万バレル/日から増加。ここ数カ月においては、ベネズエラの産油量に大幅な変動は見られていない。
- 他方、2022年4月のベネズエラ原油価格(Meruy)は、前月比5.4%安の83.40ドル/バレルで、OPEC加盟国平均(前月比6.9%安)のトレンドに沿った値動きをしており、中国でのロックダウンを背景に需給逼迫が若干和らいだことも反映されている。
- 2022年4月のベネズエラの石油輸出量は、衛星画像データを用いた推定によると、前月比2.3%減の60.9万バレル/日とされ、輸出先においては、全体の96%を中国が占め、残りはキューバに輸出されている模様。
- ベネズエラでは、石油生産に対して石油輸出が思うように進んでおらず、対ロシア制裁を回避する形で市場に出回る割安なロシア産軽質油が、ベネズエラ産重油と競合していることが背景との見方もある。

2. 米財務省、米石油関連企業へのライセンスを更新も、米シェブロンが求める制裁緩和は認めず

- 米財務省外国資産管理室(OFAC)は5月27日、米石油大手シェブロンのほか、米石油関連企業4社(ハリバートン、シュルンベルジェ、ベーカー・ヒューズ、ウェザーフォード・インターナショナル)に与えていたベネズエラでの営業許可ライセンス(対ベネズエラ制裁からの適用除外を認めるもの)を2022年12月1日まで再延長することを決定。同ライセンスは2022年6月1日に失効期限が迫っていた。
- 他方、OFACは引き続き、「米石油企業に許可されるのは、安全確保と資産保護を目的とした最低限の活動のみで、石油掘削・精製・輸送・売買といった活動については全て禁止する」としており、同措置は制裁緩和を意味するものではなく、米国は引き続きマドゥーロ政権への資金流入の取り締まりを維持する見通し。
- シェブロンは今年3月から、バイデン政権に対して、PDVSAとのJ/Vでの権限拡大とベネズエラでの石油生産再開の許可を求めていたが、この要請は認められず、現行ライセンスは同じ条件のまま更新された格好。
- 米国内では、バイデン政権によるマドゥーロ政権への融和姿勢に批判が集まっており、米国がマドゥーロ政権から何らかの譲歩を取り付けない限り、バイデン政権が大幅な制裁緩和に踏み切ることは難しいと見られている。
- 他方、バイデン政権は5月17日に、シェブロンとマドゥーロ政権によるJ/V契約にかかる協議再開を一時的に許可する方針を示したほか、一部のマドゥーロ政権高官(元PDVSA幹部など)を制裁対象から除外する意向も示す等、柔軟姿勢も示している。

- マドゥーロ政権が、制裁緩和の条件とされる与野党対話を再開させれば、何らかの制裁緩和が期待できるが、米国内での批判が高まっていることを踏まえると、自由かつ公平な選挙が実施されるまでバイデン政権が石油分野で大幅な制裁緩和に踏み切ることは難しいとみられている。

以 上

本レポートは発表時の最新情報に基づいて作成されておりますが、情報の正確性又は完全性を保証するものではありません。また、レポートの内容は今後予告なしに変更されることがあります。予めご了承下さい。